

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【事業年度】 第19期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

【電話番号】 03-5990-5330(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	3,206,592	3,706,282	4,533,481	4,399,908	4,715,516
経常利益 (千円)	447,902	505,507	298,232	90,271	269,158
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	261,623	321,572	143,802	437,623	50,129
包括利益 (千円)	264,202	341,023	149,725	418,200	55,396
純資産額 (千円)	2,026,951	2,874,468	3,045,177	2,602,337	2,554,381
総資産額 (千円)	2,968,005	4,121,216	4,232,762	3,715,269	3,391,086
1株当たり純資産額 (円)	460.11	586.90	611.97	512.78	511.39
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失() (円)	59.55	70.62	29.30	88.54	10.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		66.47	28.29	-	10.00
自己資本比率 (%)	68.1	69.4	71.2	68.5	73.9
自己資本利益率 (%)	13.9	13.2	4.9	15.7	2.0
株価収益率 (倍)		23.1	29.0	12.1	100.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,855	374,063	297,674	250,579	349,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,226	568,525	290,254	210,087	155,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	597	504,090	6,446	94,263	117,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,516,453	1,838,036	1,844,304	1,793,561	1,870,249
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	136 〔24〕	185 〔34〕	185 〔36〕	184 〔25〕	191 〔24〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第15期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第16期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

6. 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

8. 平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月	平成30年 6月
売上高 (千円)	2,872,083	3,239,749	3,221,089	2,860,910	2,919,321
経常利益 (千円)	455,571	492,671	255,583	49,848	278,962
当期純利益又は当期純損失 (千円)	263,894	318,981	131,615	500,401	54,091
資本金 (千円)	595,025	843,887	854,379	862,311	868,581
発行済株式総数 (株)	43,961	4,871,800	4,925,400	4,961,400	4,994,300
純資産額 (千円)	1,985,551	2,805,680	2,958,280	2,473,743	2,441,367
総資産額 (千円)	2,539,120	3,326,066	3,337,935	2,834,439	2,912,468
1株当たり純資産額 (円)	451.87	575.90	600.62	498.60	497.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 (円)	60.07	70.05	26.81	101.24	11.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		65.93	25.90	-	10.79
自己資本比率 (%)	78.2	84.4	88.6	87.3	83.8
自己資本利益率 (%)	14.2	13.3	4.6	18.4	2.2
株価収益率 (倍)		23.3	31.7	10.6	92.9
配当性向 (%)		-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	113 〔9〕	138 〔21〕	131 〔22〕	119 〔19〕	123 〔18〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。また、当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第16期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第15期から第19期まで無配のため記載しておりません。

6. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

7. 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

8. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。

9. 第15期の株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、テキスト、静止画、動画等様々なコンテンツがインターネット上で流通され、紙の出版に取って代わる時代を想定し、株式会社インターネット総合研究所の100%子会社、株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー(以下、IRI-CT)として事業を開始いたしました。また、IRI-CTのWebメディアを通じてカテゴライズされたユーザーの獲得力と、マーケティングリサーチの融合を目指して、株式会社イード(以下、旧株式会社イード)を完全子会社化し吸収合併を行いました。その際に、IRI-CTの商号を「株式会社イード」としております。

年	月	概要
平成12年	4月	株式会社インターネット総合研究所の100%子会社として、資本金1億円で、東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号にてIRI-CT設立
	12月	有限会社ポイントファイブコミュニケーションズよりブロードバンド系総合情報サイト「RBB TODAY」の営業権を取得し運営を開始
平成13年	6月	本店を東京都新宿区西新宿一丁目26番2号に移転
平成14年	11月	株式会社メディアリーヴス(旧株式会社アスキー、現株式会社KADOKAWAに吸収合併)より総合自動車ニュースサイト「オートアスキー」と燃費計測コンテンツ「e燃費」の営業権を取得し運営を開始
平成15年	10月	総合自動車ニュースサイトのサイト名称を「オートアスキー」から「レスポンス」へ変更
平成17年	9月	旧株式会社イードの第三者割当増資を引受け子会社化
	10月	システム開発会社であるシナジーシステムソリューションズ株式会社の営業権を取得
平成18年	5月	株式会社デジターボより携帯電話キャリア公式サイト「プレイトイズ」を保有する「funboo事業」の営業権を取得し運営を開始
	10月	インブルーテクノロジー株式会社よりeコマースASP ¹ 事業「marbleASP」の営業権を取得し運営を開始
平成19年	3月	個人運営であったゲームコンテンツ情報発信サイト「インサイド」の営業権を取得し運営を開始
	7月	旧株式会社イードの株式を保有する株主との株式交換を実施し、同社を完全子会社化
平成21年	1月	株式会社ジーデックス・ジャパンゲームよりゲーム情報提供サイト「Game*SPARK」の営業権を取得し運営を開始
	6月	本店を東京都中野区中央一丁目38番1号に移転
	8月	「iid-CMP(iid Content Marketing Platform)」完成。「インサイド」のCMS ² を移行し運用開始
平成22年	5月	株式会社Pegasus Partnersより病院検索サイト「MEDWEB」の営業権を取得し運営を開始
	6月	100%子会社の旧株式会社イードと合併。また商号をIRI-CTから「株式会社イード」へ変更
	10月	保護者と教育関係者向けリサーチ&情報サイト「リセマム」を新たに開設し運営を開始
平成23年	1月	六本木支店を閉鎖し本店(中野坂上オフィス)と統合
	8月	「ScanNetSecurity」を運営する株式会社ネットセキュリティ総合研究所の株式をバリオセキュア・ネットワークス株式会社より取得し同社を完全子会社とする ³
	9月	iid-CMPのシステム基盤として、IPv6 ⁴ に対応したプライベートクラウド ⁵ を構築し運用を開始
平成24年	1月	株式会社アニメアニメジャパンよりアニメ情報サイト「アニメ!アニメ!」と「アニメ!アニメ!ピズ」の営業権を取得し運営を開始
	10月	株式会社カフェグーヴより映画情報メディア「シネマカフェ」の営業権を取得し運営を開始
	11月	株式会社オールアバウトより株式会社オールアバウトエンファクトリー(現株式会社エンファクトリー)の株式を取得し子会社化
	12月	株式会社三越伊勢丹ホールディングスと、ファッション関連Webメディアの運営を行う株式会社ファッションヘッドラインを共同で設立 株式会社ファッションヘッドラインと共同でファッション総合ニュースサイト「FASHION HEADLINE」の運営開始 オウンド・メディア ⁶ 第一弾
平成25年	1月	株式会社ウィルゲートより生命保険の無料相談/見直しサイト「保険ゲート」の営業権を取得、移行期間を経て平成25年7月より運営開始

年	月	概要
平成26年	1月	株式会社プロトコーポレーションより自転車メディア「Goo Cycle(ゲーサイクル)」の営業権を取得し、「サイクルスタイル」として運営を開始
	2月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。同時に社名ロゴデザインを変更
	4月	インフォレストパブリッシング株式会社が運営するパズル事業の営業権を取得しパズル雑誌8誌の発行を開始
	5月	株式会社プロトコーポレーションよりアフィリエイト広告 ⁷ サイト「チャレンジング・ジャパン」の営業権を取得し運営を開始
	6月	書籍の発行を行う株式会社泰文堂の株式を取得し子会社化
	7月	株式会社プロトコーポレーションより韓国エンターテインメント情報サイト「韓流エンターテインメント」の営業権を取得し運営を開始
	11月	株式会社サンゼロミニッツよりタウン情報サービス「30min.(サンゼロミニッツ)」の営業権を取得し運営を開始
平成27年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
	5月	絵本・児童書のメディアサイト「絵本ナビ」等を運営する株式会社絵本ナビの株式を取得し子会社化
	8月	島根県松江市に開発拠点「松江ランチ」を開設
平成28年	1月	EC事業を運営する株式会社ドリームリンクの全株式を取得し子会社化
	5月	株式会社ディノス・セシールに「保険ゲート事業」を譲渡
	6月	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの100%子会社である株式会社エムオン・エンタテインメントと、インターネット情報提供サービスを運営する株式会社Kiraramediaを共同で設立
	8月	株式会社ニュース・サービス・センターより情報サイト「NewsCafe」の営業権を取得し運営を開始 レイ・フロンティア株式会社の第三者割当増資の引き受けにより資本業務提携し、モビリティ向けAIエンジン「モビリティ・フロンティア」を共同開発
平成29年	1月	「cakes(ケイクス)」「note(ノート)」などのデジタルコンテンツ事業を行う株式会社ピースオブケイクの第三者割当増資の引き受けにより資本業務提携
	7月	地域創生支援事業および共創型地域メディアの開発・運営事業を行うネイティブ株式会社の株式を取得し子会社化
	8月	第5次モビリティ革命を支援する、自動車特化型アクセラレーター「iid 5G Mobility」を開始
	12月	株式会社バリューメディアよりお金に関するメディア「マネーの達人」の営業権を取得し運営を開始
平成30年	4月	子会社：株式会社泰文堂の株式を譲渡
	5月	studio Usagi株式会社より映画レビューサイト「coco」の営業権を取得し運営を開始

- 1 ASP：インターネットを通じてソフトウェアを利用させるサービス。
- 2 CMS：Content Management System。コンテンツマネジメントシステムは、Webサイトのテキスト、画像などのコンテンツを管理し配信などの必要な処理を行う。またプログラム言語を使用せず簡易にサイト上に登録できる。
- 3 株式会社ネットセキュリティ総合研究所は平成24年6月に「ScanNetSecurity」を当社に事業譲渡した後、会社清算。
- 4 IPv6：約43億個のIP(インターネットプロトコル)アドレスを管理することができるIPv4(v4：バージョン4)は、インターネットの普及に伴い、将来的に枯渇する恐れが生じてきている。これを拡張しコンピュータに割り当て可能なIPアドレス数を拡大させた6番目のプロトコル(通信手段)。
- 5 プライベートクラウド：サービスやストレージなどのコンピュータリソースを、リソースの物理的な所在を特に意識することなく利用できる仕組みがクラウドサービス。またクラウドサービスを企業が自社内で構築し、企業内の部門やグループ会社などに対して行うサービスがプライベートクラウド。
- 6 オウンド・メディア：企業が自社で所有するメディアのことで、自社のプレスリリースだけでなく対象となる業界の情報を幅広く扱い、その業界全体に興味のあるユーザーを集める事を目的としている。
- 7 アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告で、商品購入や資料請求などの最終成果またはクリックが発生した件数に応じて手数料が発生する手法。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。当社グループは、コンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供するコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）と、顧客に対してリサーチソリューションとメディアコマースを提供するコンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）を主な事業としております。

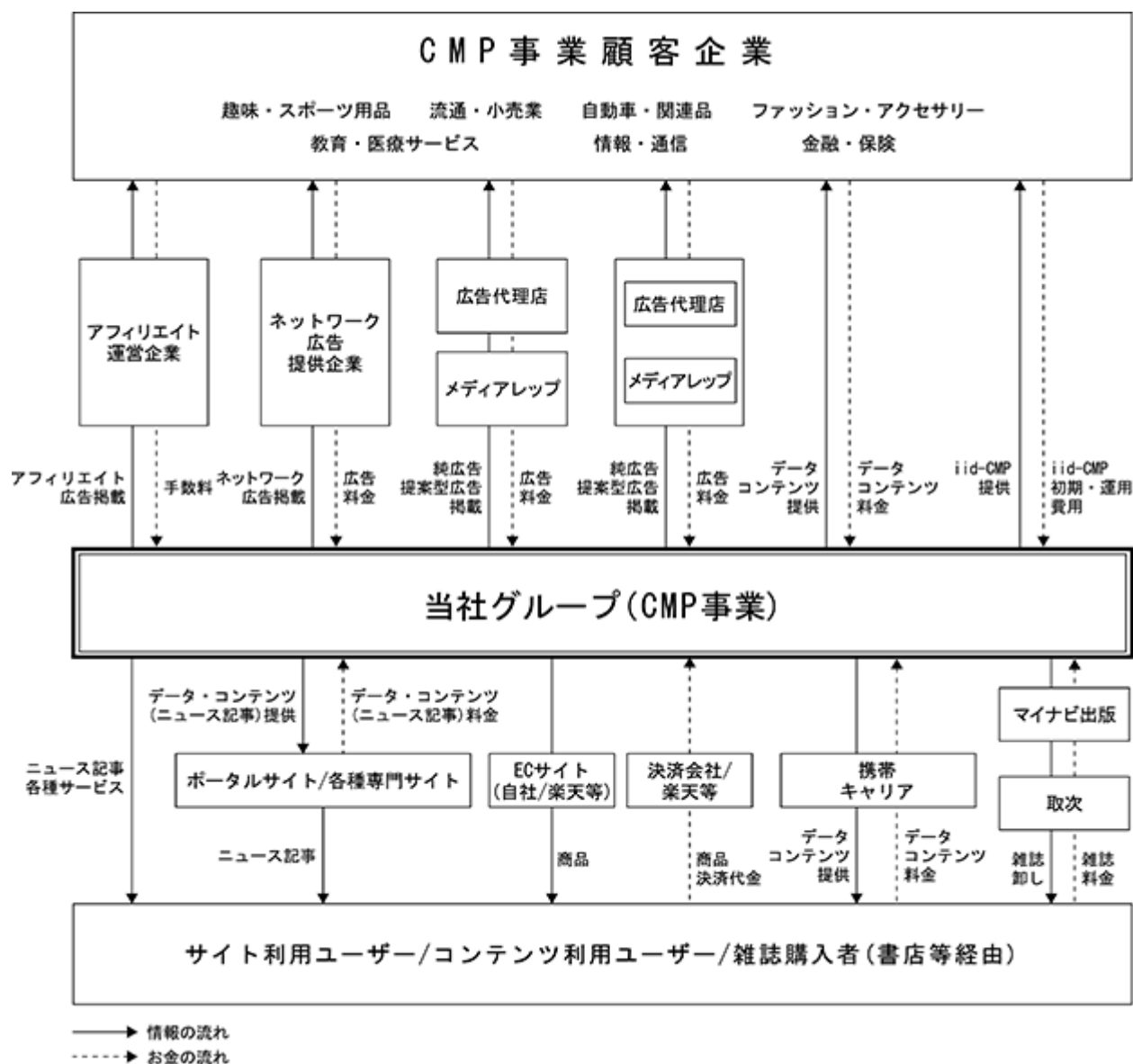
（1）CMP事業

CMP事業は、「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス（インターネット広告及びデータ・コンテンツ提供）を提供し、顧客企業より支払われる広告料金やデータ・コンテンツ利用料金、ECサイト運営等により主な収入を得ております。平成30年6月末時点では、20ジャンル・52個のWebメディアおよびコンテンツを運営しており、各メディアジャンルに特化した情報（ニュース記事）及びコンテンツを、インターネットを通じて提供しております。

連結子会社各社は以下の事業を運営しております。

- ・株式会社エンファクトリー（持分比率83.8%）：ECサイト「STYLE STORE」「COCOMO」の運営、専門家ポータルサイト「プロフィール」の運営
- ・株式会社絵本ナビ（持分比率58.9%）：ECサイト「絵本ナビ」の運営及び関連する事業
- ・株式会社ドリームリンク（持分比率100%）：ECサイト「工具市場」の運営
- ・ネイティブ株式会社（持分比率84.4%）：地方創生・地域活性分野におけるデジタルマーケティング支援

CMP事業を系統図で表すと次のとおりとなります。



(2) CMS事業

CMS事業はリサーチソリューションとECソリューションの2つのソリューションの提供で構成されております。

() リサーチソリューション

当社グループでは大規模な定量調査から生活者個人に対する定性調査まで提供することが可能です。また、高度なネットリサーチからリアルな行動観察まで、幅広いリサーチソリューションメニューで各顧客企業の要望にきめ細かく対応しております。

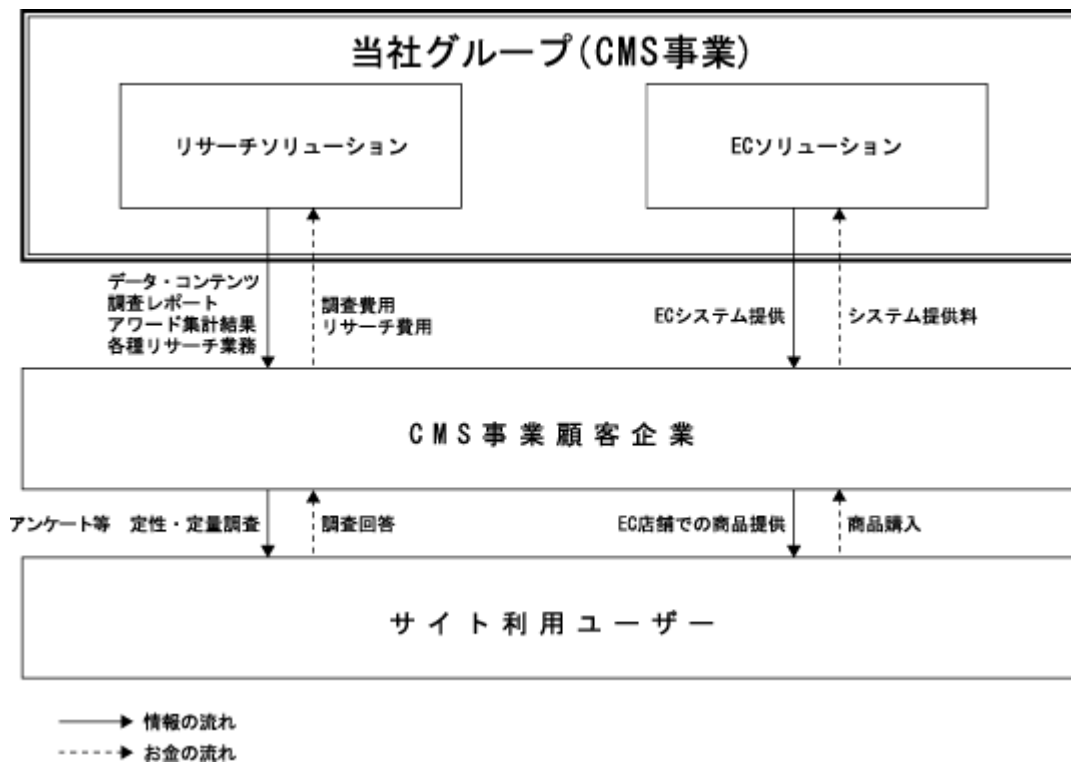
() ECソリューション

ECソリューションでは、当社オリジナルのECシステムである「marbleASP」の提供を中心に事業を展開しております。「marbleASP」はデザイン自由度が高く、外部システムとの連携APIを多数揃えた、拡張性・汎用性の高いECサイトを構築支援するシステムで、通常のBtoCだけでなく、リアル店舗での対面販売やポイント連携、小学校での教材申込、その他レンタルやBtoBなど、様々な形態で活用されております。

連結子会社は以下の事業を運営しております。

- ・ Interface in Design, Inc. (米国) (持分比率100%) : 欧米企業向けのリサーチソリューションを提供

CMS事業を系統図で表すと以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エンファクトリー	東京都渋谷区	19,900	CMP事業	83.8	役員の兼任2人 当社システムの開発・保守等を委託しております。
株式会社絵本ナビ 注3	東京都新宿区	202,000	CMP事業	58.9	役員の兼任1人
株式会社ドリームリンク	東京都新宿区	3,000	CMP事業	100	役員の兼任1人
ネイティブ株式会社	東京都新宿区	31,300	CMP事業	84.4	
Interface in Design, Inc.	米国 カリフォルニア州	780 千USドル	CMS事業	100	役員の兼任1人 海外リサーチ等を委託しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CMP事業	145(19)
CMS事業	27(5)
全社(共通)	19(0)
合計	191(24)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員と社長室の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123(18)	38.0	7.97	5,468

セグメントの名称	従業員数(名)
CMP事業	82(14)
CMS事業	26(4)
全社(共通)	15(0)
合計	123(18)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員と社長室の人員であります。
5. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は従業員のみで算出したものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために「iid-CMP」をビジネスの基盤となるプラットフォームとして位置付け、顧客に対してマーケティングサービス、データ・コンテンツ、リサーチソリューション、ECソリューションを提供しています。今後につきましては、メディアジャンルの拡大、Webメディアの増加による更なるCMP事業の拡大に加え、CMS事業の安定的な収益基盤の維持、さらに新たな収益基盤の開発が重要であると認識しています。当社グループは以上の内容を踏まえて、以下の点に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループはM&Aにより事業を取得しCMP事業を中心として事業を拡大してまいりました。M&Aの案件情報は、M&A専門企業や金融系企業等当社グループ独自のネットワーク網から情報を入手したあと、担当チームのデューデリジェンスにて様々な角度から検討を行っています。引き続き当社グループとしてはM&Aによる取得事業の対象業種幅を広げ、より多くの多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、M&A案件の検討態勢を強化する一方、事業取得後の共同プロジェクト推進等による当社グループ内でのシナジー効果発揮のための体制を整備いたします。

2. オウンド・メディア事業の拡大

当社グループは「iid-CMP」を利用したメディア運営のノウハウをサービス化し、これを他社に提供することでその企業の「オウンド・メディア」の共同開発および運営支援事業を展開しております。「メディアに露出する」という従来型の広告手法に変えて、「オウンド・メディアを開発し、顧客との直接的な接点を持つ」という手法を採用する企業が増加傾向にある背景を受け、より積極的に今後も営業活動を展開してまいります。また、当社グループのメディア運営ノウハウをオウンド・メディアに反映させるために、開発部門の体制強化も行ってまいります。

3. Webメディア運営企業としての報道倫理の維持

当社グループのWebメディアは1メディアで1日に平均30本から50本のニュース記事を配信していますが、その中には社会的に影響力の高い情報が含まれたものもあります。当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行ってまいります。また記事の盗用等が起こらないよう「iid-CMP」の中に事前チェックシステムを導入済みであり、その他の事前確認策にも積極的に取り組んでまいります。

4. エンジニアの採用強化

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上で様々なサービスを提供しています。優秀なエンジニアを採用していくために、企業としての採用競争力を強化し、エンジニアが高いモチベーションで働いていける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。また、平成27年8月に開設した島根県松江市の開発拠点において、Uターン・Iターンを希望するエンジニアの採用強化も図ってまいります。

5. 経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、M&A時のデューデリジェンス能力向上など、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1．広告・マーケティング収入への依存について

当社グループのCMP事業はWebメディアを運営しているため、対象としている顧客企業からの広告マーケティング収入に売上が依存しております。インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）と比較してもテレビに次ぐ広告媒体となっておりますが、マーケティング活動は景気動向の影響を受けやすいため、マーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．インターネット業界への対応について

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、インターネット技術及びそのビジネスモデルの変化が速いため、その変化に積極的に対応していくことが必要となっております。当社グループは、今後も様々な面で努力を行っていく方針ですが、「Iid-CMP」への新機能導入または既存システム強化のために必要な新しい技術や新しいビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するWebメディア、コンテンツはgoogle等の検索エンジンから多くのユーザーを集めています。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO等の必要な対策を行ってまいります。検索エンジン側がロジックを変更し検索結果の表示順が変更された場合、当社グループのWebメディア、コンテンツへの集客に影響が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．M&Aにおけるリスクについて

当社グループは、設立当初からWebメディア、コンテンツをM&Aにより取得することで事業を拡大してまいりました。M&A実施に当たっては、市場動向や相手先企業の業績、財務状況、市場競争力、当社グループ事業とのシナジー等を十分に考慮し進めております。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化や買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5．ニュース記事の第三者の権利侵害やサービスの特許侵害等について

当社グループのWebメディアに掲載するニュース記事は、編集長を中心として業界の新しい情報や旬な情報を選別し、ニュースデスクが各編集者や外部のライターへ取材依頼を行い、1日に1メディアで平均30本から50本作成されています。当社グループでは記事の盗用等により第三者の権利を侵害しないよう、著作権に関するセミナーの開催や「Iid-CMP」の中にチェックシステムを導入する等の事前確認策の導入、外部ライターとの間で「著作物引用ルール」等を定め遵守する同意書を取り付けるなど様々な対策を実施しております。また当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行うよう努めております。しかしながらそれらのニュース記事が第三者の権利を侵害していた場合、もしくは正確性、公平性に欠けた記事を配信した場合、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許権、商標権等を含む知的財産権を侵害しないように管理しておりますが、当社グループの認識の範囲外でこれらを侵害する可能性があり、これにより、当社グループが第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払いあるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．法令に係るリスクについて

当社グループが出版する「パズル専門雑誌」の誌面にてパズルの回答者を広く募集し、当選者に対して景品の提供を行っていることから「不当景品類及び不当表示防止法」、また、ECシステムの開発業務やリサーチ業務の一部を外部委託していることから、「下請金支払遅延等防止法」によって規制されています。また、当社グループを直接規制する、または当社グループがサービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、「個人情報保護法」「知的財産基本法」があります。当社グループは、以上をはじめとした業務に関連する法律を遵守するために必要な社内体制

の整備を行っておりますが、法律改正等により当社グループの整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

7. 競合他社や類似Webメディアとの競争激化や大手企業の参入について

当社グループが提供するサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えないため、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する企業の増加が予想されます。この場合、PV数、UU数が低下することなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当社グループが提供するサービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

8. システム障害について

当社グループのWebメディア、コンテンツへのアクセスの急増等による負荷増大、システム、ソフトウェアの不具合、不正な手段によるアクセス、自然災害、事故等の要因によって、当社グループの「iid-CMP」を中心としたシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

9. ポイントシステムについて

当社グループは、リサーチソリューションなどの一部サービスにおいてポイントを会員に対して付与し、現金や提携ポイントサイトとのポイント交換、コンテンツを入手できるサービスを提供しています。このポイントが不正な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

10. 商標価値について

当社グループは、当社グループの運営Webメディア、コンテンツ等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすいサービスを提供することによって、運営Webメディア、コンテンツへのアクセス数を増加させるとともに、ニュースサイトとしての評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 個人情報保護について

当社グループでは、Webメディア、コンテンツの会員情報、リサーチソリューションのパネル会員情報等個人情報を取得しており、取得の際には利用目的を明示し同意を頂いております。また、外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のために個人情報保護基本方針を制定し、個人情報の取り扱いを厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報保護法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

12. 組織における管理体制について

当社グループは、業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っている一方で、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強と併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. ベンチャーキャピタルが一定数の株式を保有するリスクについて

当社の株主には、投資ファンド等のベンチャーキャピタルが含まれており、当社はこれらの株主に対して、安定的な保有を要請しております。しかしながら、今後の当社株式の株価推移によっては、これらの株主がそれぞれ所有する株式の全部または一部を売却する可能性が考えられ、この場合には短期的に株式市場の需給バランスに影響を及ぼす可能性があります。当社と致しましては、そうした売却が行われた場合でも株価下落リスクを限定的なものとする為に、継続して企業価値の増大に努めてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2017年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成29年のインターネット広告費（媒体費のみ）は1兆2,206億円（前年比117.6%）となり、初めて1兆円を超えた前年に引き続き、好調に推移しました。

こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高は4,715,516千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は256,883千円（前年同期比194.5%増）、経常利益は269,158千円（前年同期比198.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,129千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失437,623千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、株式取得によりネイティブ株式会社が新たに連結子会社に加わり、事業譲受によりお金に関するWebメディア「マネーの達人」および映画レビューまとめサービス「coco」の運営を追加しました。また、社内開発により8つのサイトを新たにオープンし、事業拡大を図っております。

当連結会計年度の月間平均（平成29年7月から平成30年6月の12ヶ月平均）PV数は、153,104千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数142,617千PV/月から7.4%増加しましたが、ネット広告売上¹は、1,331,387千円（前年同期比1.3%減少）となりました。一方で、新たな連結子会社の貢献もありメディア・システム売上²が549,587千円（前年同期比59.1%増加）、またデータ、コンテンツ提供売上³も1,756,360千円（前年同期比8.3%増加）と堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、3,890,996千円（前年同期比8.7%増加）、セグメント利益は、212,213千円（前年同期比1,077.9%増加）となりました。

b. コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューション（米国子会社を除く）では、得意とする自動車関連業界等からの受注増により、売上高は微増となりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、824,519千円（前年同期比0.7%増加）、セグメント利益は、44,670千円（前年同期比35.5%減少）となりました。

1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上

- ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う
- ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- ・純広告：バナー広告、メール広告など

2 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

3 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

この結果、売上高は4,715,516千円（前連結会計年度4,399,908千円）となり、315,608千円の増加（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は256,883千円（前連結会計年度87,233千円）となり、169,650千円の増加（前年同期比194.5%増）しました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、16,317千円(前連結会計年度8,701千円)となり、7,615千円の増加(前年同期比87.5%増)となりました。増加の主な要因は、助成金収入が5,509千円増加したことによるものであります。また営業外費用は、4,042千円(前連結会計年度5,663千円)となり、1,620千円の減少(前年同期比28.6%減)となりました。減少の主な要因は、支払利息が1,277千円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は269,158千円(前連結会計年度90,271千円)となり、178,887千円の増加(前年同期比198.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別損失は、減損損失115,296千円、投資有価証券評価損29,899千円等を計上したことによります。この結果、税金等調整前当期純利益は119,410千円(前連結会計年度は324,206千円の損失)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は50,129千円(前連結会計年度は437,623千円の損失)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,758,635千円(前連結会計年度末2,975,408千円)であり、216,772千円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が330,789千円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は632,450千円(前連結会計年度末739,861千円)であり、107,410千円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上および償却に伴いのれんが87,581千円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は3,391,086千円(前連結会計年度末3,715,269千円)となり、324,183千円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は707,023千円(前連結会計年度末1,009,804千円)であり、302,781千円の減少となりました。主な要因は、買掛金が429,319千円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は129,681千円(前連結会計年度末103,127千円)であり、26,554千円の増加となりました。主な要因は、連結子会社の長期借入金が38,068千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は836,704千円(前連結会計年度末1,112,931千円)となり、276,227千円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,554,381千円(前連結会計年度末2,602,337千円)であり、47,956千円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得等により97,347千円減少したこと、利益剰余金が50,129千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は1,870,249千円と前連結会計年度と比べ76,687千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは349,929千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益119,410千円、減価償却費101,939千円、減損損失115,296千円、のれん償却額37,015千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは155,546千円の減少となりました。これは主に、事業譲受による支出95,600千円、無形固定資産の取得による支出61,147千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは117,341千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出101,526千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業が中心であるため、セグメントごとに生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
CMP事業	3,890,996	+ 8.66
CMS事業	824,519	+ 0.67
合計	4,715,516	+ 7.17

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)		本社機能	31,210	12,365	17,570	3,507	64,654	15 [-]
	CMP事業	業務機能	-	2,427	-	5,520	7,947	82 [14]
	CMS事業	業務機能	-	3,345	-	923	4,268	26 [4]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 エンファクトリー	本社 (東京都渋谷区)	CMP事業	業務機能	-	1,331	33,360	34,692	34 [1]
株式会社 絵本ナビ	本社 (東京都新宿区)	CMP事業	業務機能	5,236	1,921	19,075	26,233	24 [2]
株式会社 ドリームリンク	本社 (東京都新宿区)	CMP事業	業務機能	-	-	2,433	2,433	2 [1]
ネイティブ 株式会社	本社 (東京都新宿区)	CMP事業	業務機能	-	-	-	-	7 [1]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
Interface in Design, Inc.	本社 (CA, USA)	CMS事業	本社機能	817	-	817	1 [1]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新に伴う新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,994,300	4,994,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,994,300	4,994,300		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回Bプラン新株予約権(平成24年2月9日臨時株主総会決議、平成24年8月1日割当発行)

	事業年度末現在 (平成30年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年8月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 37 当社子会社取締役 1	当社取締役 2 当社従業員 36 当社子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	1,228	1,213
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,800 (注)1, 2, 6	121,300 (注)1, 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	380(注)3, 6	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月26日～ 平成34年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 380 資本組入額 190 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしております	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む。株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たり時価」を「自己株式の処分前の1株当たり時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が、自己都合により辞任または退職した場合には、本新株予約権を行使できない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

当社の発行する普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは、本新株予約権を行使できない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を規定条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、規定条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

規定条件については、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

6. 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第5回新株予約権(平成25年6月13日臨時株主総会決議、平成25年6月28日割当発行)

	事業年度末現在 (平成30年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年8月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 10 当社子会社従業員 6	当社取締役 2 当社従業員 9 当社子会社従業員 6
新株予約権の数(個)	219	214
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900(注)1, 2, 6	21,400(注)1, 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)3, 6	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日～ 平成35年6月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしております	同左

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左
--------------------------	-------	----

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む。株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の 1 株当たり時価」を「自己株式の処分前の 1 株当たり時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が、自己都合により辞任または退職した場合には、本新株予約権を行使できない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

当社の発行する普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは、本新株予約権を行使できない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を規定条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、規定条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

規定条件については、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

6. 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第 6 回新株予約権(平成26年 9 月26日定時株主総会決議、平成26年10月24日割当発行)

	事業年度末現在 (平成30年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年 8 月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 20 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 9	当社取締役 1 当社従業員 19 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 9
新株予約権の数(個)	189	186
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	4	4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,900 (注) 1, 2, 6	18,600 (注) 1, 2, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520(注) 3, 6	同左
新株予約権の行使期間	平成28年11月1日～ 平成36年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 520 資本組入額 260 (注) 6	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとしております	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む。株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

3. 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後に当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(当社が発行する新株予約権が行使された結果として行われる場合を除く。)を行う場合、行使価額は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たり時価」を「自己株式の処分前の1株当たり時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、上記の他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者が、自己都合により辞任または退職した場合には、本新株予約権を行使できない。

新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、執行役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。

当社の発行する普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは、本新株予約権を行使できない。

その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を規定条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、規定条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

規定条件については、当社と対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めるところによる。

6. 当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月5日 (注)1	4,352,139	4,396,100		595,025		629,675
平成27年1月16日 (注)2	44,000	4,440,100	8,360	603,385	8,360	638,035
平成27年3月23日 (注)3	347,000	4,787,100	223,468	826,853	223,468	861,503
平成27年3月24日～ 平成27年6月30日 (注)2	84,700	4,871,800	17,034	843,887	17,034	878,537
平成27年7月1日～ 平成28年6月30日 (注)2	53,600	4,925,400	10,492	854,379	10,492	889,029
平成28年7月1日～ 平成29年6月30日 (注)2	36,000	4,961,400	7,932	862,311	7,932	896,961
平成29年7月1日～ 平成30年6月30日 (注)2	32,900	4,994,300	6,270	868,581	6,270	903,231

(注)1．当社は、平成26年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

分割前の発行済株式総数 43,961株
分割により増加する株式数 4,352,139株
分割後の発行済株式総数 4,396,100株

2．新株予約権の行使による増加となります。

3．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,400円
引受価額 1,288円
資本組入額 644円

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	20	20	23	5	1,973	2,042	
所有株式数(単元)		37	1,825	25,310	1,757	16	20,985	49,930	1,300
所有株式数の割合(%)		0.07	3.66	50.69	3.52	0.03	42.03	100	

(注) 自己株式91,446株は、「個人その他」に914単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	706,900	14.42
株式会社三越伊勢丹イノベーションズ	東京都新宿区新宿五丁目16番10号	653,100	13.32
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.56
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.16
インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社インスパイア・インベストメント	東京都港区南青山五丁目3番10号 From-1st 3F	323,800	6.60
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都千代田区六番町4番5号	240,000	4.90
電通デジタル投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8番1号	200,000	4.08
工木 大造	東京都八王子市	131,100	2.67
宮川 洋	東京都八王子市	122,000	2.49
吉野 弘彦	京都府東山区	90,900	1.85
計	-	3,385,500	69.05

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式91,446株があります。

2. 株式会社インスパイア・インベストメントより、平成30年8月31日付で当社株式40,000株、平成30年9月6日付で当社株式105,000株を処分した旨の大量保有報告書(変更報告書)の開示がありました。本件株式処分による変更後の株式数及び所有株式数の割合は次のとおりであります。

インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合
無限責任組合員株式会社インスパイア・インベストメント 218,800株 4.46%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,901,600	49,016	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	4,994,300		
総株主の議決権		49,016	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都新宿区西新宿 二丁目6番1号	91,400		91,400	1.8
計		91,400		91,400	1.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月10日)での決議状況 (平成29年8月17日から平成29年11月15日まで)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	93,900	99,961,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,100	38,500
当事業年度の末日現在の未行使割合	6.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合	6.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	46,966
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	2,500	1,000	2,300	212
保有自己株式数	91,446		89,146	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため設立以来現在に至るまで利益配当を実施していません。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後につきましては、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)		2,392	1,834	1,940	1,186
最低(円)		1,497	555	824	865

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
2. 当社株式は、平成27年3月24日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,018	1,096	1,045	1,058	1,169	1,186
最低(円)	913	865	879	921	984	1,020

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		宮川 洋	昭和40年11月29日	昭和63年4月 平成11年12月 平成12年4月 平成14年10月 平成17年9月 平成22年6月 平成24年11月 平成27年6月 平成28年1月 平成28年6月 平成30年3月 株式会社アスキー入社 株式会社インターネット総合研究所入社 当社 取締役就任 当社 代表取締役就任(現任) 株式会社インターネット総合研究所 取締役就任 Interface in Design, Inc. CEO就任(現任) 株式会社エンファクトリー 取締役就任(現任) 株式会社絵本ナビ 取締役就任(現任) 株式会社ドリームリンク 代表取締役就任(現任) 株式会社Kiramedia 取締役就任(現任) マークラインズ株式会社 取締役就任(現任)	(注) 3	122,000
取締役		須田 亨	昭和32年11月16日	昭和61年5月 平成3年1月 平成7年7月 平成15年7月 平成17年4月 平成22年6月 平成29年9月 株式会社日本能率協会コンサルティング入社 株式会社クリエイティブ・プレインズ取締役就任 旧株式会社イード入社 旧株式会社イード 執行役員 旧株式会社イード 取締役就任 当社 取締役就任(現任) Interface in Design, Inc. Director就任(現任)	(注) 3	5,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		大和田 廣樹	昭和38年 8月13日	昭和62年 4月 平成 8年12月 平成12年 2月 平成12年 4月 平成14年 3月 平成17年10月 平成18年 3月 平成21年 9月 平成21年10月 平成23年 1月 平成27年 4月 平成27年12月 平成28年 2月 平成29年10月	株式会社ニューメディア総研入社 株式会社インターネット総合研 所 取締役就任 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現株式会社ブロードバン ドタワー) 取締役副社長就任 当社 取締役就任 グローバルセンター・ジャパン株 式会社(現株式会社ブロードバン ドタワー) 代表取締役社長就任 株式会社ピービーエフ 取締役就 任 当社 取締役就任(現任) 株式会社ブロードバンドタ ワー 取締役就任 株式会社ドリームキッド 代表取 締役社長就任(現任) 株式会社カンボジア・ドリーム 代表取締役就任(現任) 株式会社DK不動産管理 代表取 締役就任(現任) 株式会社エーアイスクエア 取締 役就任(現任) グローバルIoTテクノロジーベン チャーズ株式会社 取締役就任 (現任) 株式会社IoTスクエア 取締役就 任(現任)	(注) 3	
取締役		吉崎浩一郎	昭和41年11月28日	平成 2年 4月 平成 8年 7月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成14年 7月 平成17年 9月 平成21年10月 平成23年 9月 平成25年11月 平成27年 9月 平成28年 3月 平成28年 7月 平成28年11月 平成29年 2月 平成29年 5月 平成30年 8月	三菱信託銀行株式会社(現 三菱 UFJ信託銀行株式会社) 入行 日本AT&T株式会社入社 シュローダー・ベンチャーズ株式 会社(現 株式会社MKSコンサル ティング) 入社 同社 パートナー就任 株式会社MKSパートナーズ入社 パートナー就任 カーライル・グループ入社 株式会社グロース・イニシアティ ブ設立 代表取締役就任(現任) 株式会社アルフレックスジャパ ン 取締役就任(現任) 株式会社海外需要開拓支援機構 (クールジャパン機構) 取締役 就任 当社取締役就任(現任) クックビズ株式会社 取締役就任 (現任) ライフスタイルアクセント株式会 社 取締役就任(現任) ブティックス株式会社 取締役就 任(現任) グロースポイント・エクイティ LLP設立 パートナー就任(現 任) 株式会社No.1 取締役就任(現 任) 株式会社ニューズ・ツー・ユー ホールディングス 取締役就任 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		山中 純雄	昭和25年9月5日	昭和49年4月 昭和58年7月 昭和61年7月 平成2年10月 平成10年4月 平成11年7月 平成19年7月 平成22年10月 平成25年6月 平成25年9月 平成29年9月	日産自動車株式会社入社 Nissan Research & Development, Inc. 出向 日産自動車株式会社復職 旧株式会社イード出向 株式会社リサーチネットワーク監 査役就任 旧株式会社イード転籍 旧株式会社イード経営管理部部長 株式会社イード退職 株式会社エンファクトリー 監査 役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社絵本ナビ 監査役就任 (現任)	(注) 4	2,300
監査役		安達 美雄	昭和27年11月24日	昭和51年3月 平成21年3月 平成25年9月 平成28年6月	株式会社大塚商会 入社 同社 執行役員 当社 監査役就任(現任) ジャパンインテグレーション株式 会社 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		藤山 剛	昭和47年11月4日	平成7年4月 平成16年8月 平成22年10月 平成28年7月 平成29年2月 平成30年1月 平成30年4月 平成30年4月 平成30年9月	株式会社コーエー(現 株式会社 コーエーテクモホールディング ス)入社 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株 式会社(現 大和企業投資株式会 社)入社 株式会社大和証券グループ本社転 籍、大和PIパートナーズ株式会 社出向 株式会社ラウンドアバウト・キャ ピタル設立 代表取締役就任(現 任) Huong Giang Tourist Joint Stock Company 取締役就任(現 任) Asian Foundation Consortium 理 事就任(現任) Yangon Press Asia Company Limited 最高財務責任者就任(現 任) 一般社団法人ミャンマージャパ ン・SEDA東京 理事就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	
計							129,700

- (注) 1. 取締役大和田廣樹、吉崎浩一郎は社外取締役であります。
2. 監査役安達美雄、藤山剛は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年9月27日開催の定時株主総会終結時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成30年9月27日開催の定時株主総会終結時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

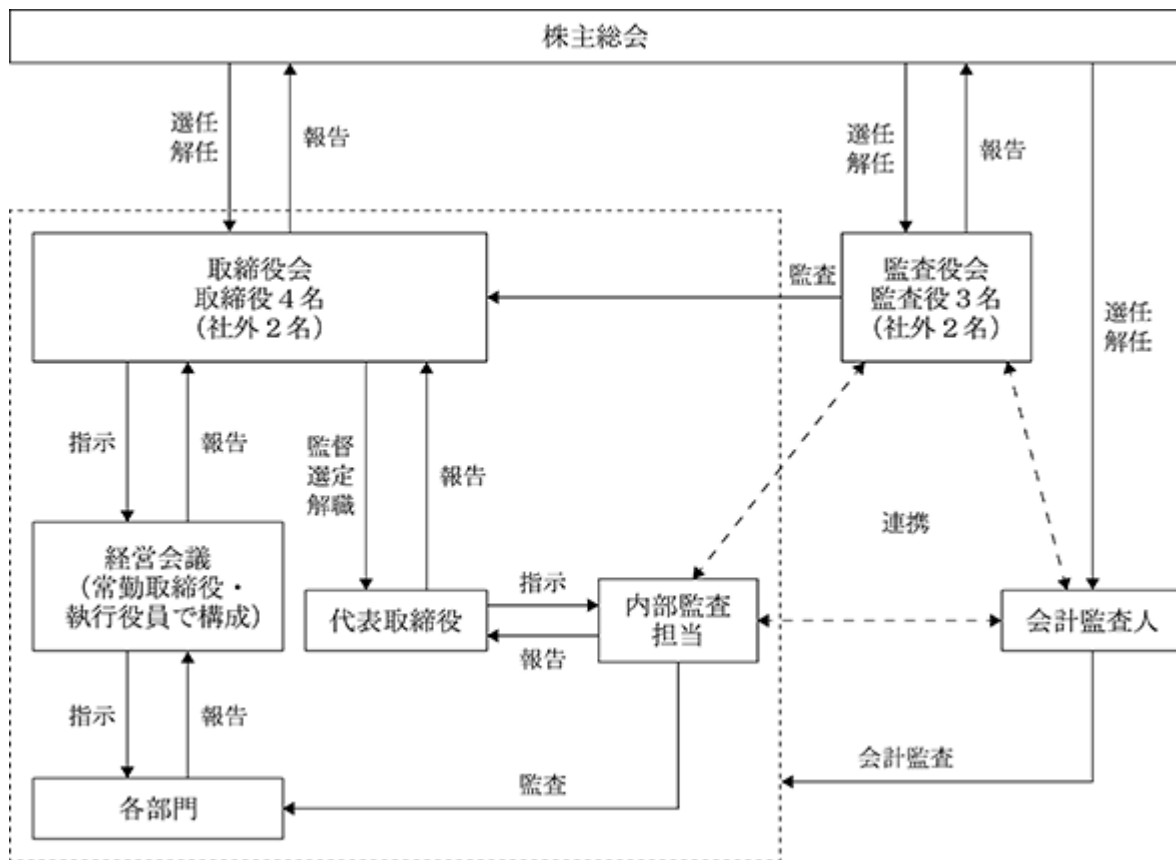
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ事業における顧客及びサービス利用者の満足度向上を図ること、そして経営統治機能を有効かつ効率的に運用することによって、健全に事業を継続していくことが株主価値及び企業価値の向上につながると考えております。その実現のため、当社は当社グループ経営統治機能としてコーポレート・ガバナンスを最重要経営課題のひとつとして認識し、今後もより一層経営及び業務執行の健全性の保持・向上、透明性の確保、効率化による持続的成長を目指した経営管理体制の強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置し、また、会計監査人を選定しております。各機関の概要図は以下のとおりであります。



a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役4名(うち社外取締役2名)により構成されており、取締役会規程に基づき、経営の最高意思決定機関として当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行っております。なお、取締役会には監査役3名(うち社外監査役2名)が出席し、必要に応じて意見表明し、取締役の職務の執行を監査・監督しております。

b. 監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されており、監査役会規程に基づき、取締役会に出席するほか経営会議等の重要会議にも出席しており、取締役の職務の執行全般を監査・監督しております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査役監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。

c. 経営会議

当社の経営会議は、代表取締役を含む常勤取締役および執行役員により構成されており、経営会議規程に基づき、必要に応じて取締役会の付議事項を事前に審議し、また取締役会の決議事項以外で経営に関する重要な事項を決議・審議しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、当社子会社を含めた当社グループ経営統治機能を有効かつ効率的に運用することによって、健全に事業を継続していくため、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、諸規程により職務権限および業務分掌を定めて適切な内部統制が機能する体制を整備し、権限委譲による業務の効率化を図っております。また、当該体制の整備及び運用状況について定期的に検証を行っており、内部監査等の検証によって判明した問題点・課題事項については、都度是正措置を行い、適切な運用に努めております。

さらに、反社会的勢力との関係遮断の基本方針を当社グループ取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、独立した内部監査室は設けておりませんが、代表取締役が指名する内部監査担当(1名)が所属する部署を除く当社グループに関して、年度計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査担当が所属する部署については、社長が指名する事業部門掌管取締役が監査を実施して相互に牽制する体制としており、監査結果については代表取締役に報告し、業務改善に役立てております。また、常勤監査役が業務監査に同席することにより共同調査としており、監査の効率化を図るとともに情報共有を行っております。監査役監査では、取締役会及び経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査との共同調査におけるヒアリング等により監査を実施し、毎月開催する監査役会で情報共有を行っております。

なお、内部監査担当者及び常勤監査役は、会計監査人が開催する監査講習会に同席し、監査上の指摘事項及び課題事項を共有するとともに、会計監査人による往査時には監査役及び内部監査担当者が会計監査人とのミーティングを実施し、定期的に意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

第19期において、業務を執行した公認会計士は、城戸和弘、高木政秋の2名であり、また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役4名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。社外取締役は幅広い経営に関する知見と経験を持ち、当社経営の最高意思決定機関である取締役会に出席し、業務執行に対する有益な監督及び監査を行うとともに、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。社外監査役は、取締役会に出席し、幅広い経営に関する知見と経験から業務執行に対する有益な監督及び監査を行うとともに、監査役会においてリスクマネジメントについて積極的な意見交換と協議を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、選任に際しては、豊富な事業経営経験及び幅広い見識等を持っている方を対象としており、また、東京証券取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしています。

イ．社外取締役について

社外取締役 大和田廣樹は、株式会社ブロードバンドタワーの取締役であります。同社と当社の間ではデータセンター利用に関する取引がありますが、契約に基づく定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではありません。

社外取締役 吉崎浩一郎は、株式会社グロース・イニシアティブの代表取締役、株式会社アルフレックスジャパン、クックビズ株式会社、ライフスタイルアクセント株式会社、プティックス株式会社、株式会社No.1、株式会社ニュース・ツー・ユーホールディングスの取締役を兼任しておりますが、各社と当社の間には特別な利害関係はなく、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役個人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

ロ．社外監査役について

社外監査役 安達美雄は、平成24年3月まで株式会社大塚商会の執行役員でありました。同社と当社の間では、ソフトウェアライセンスに関する取引がありますが、人員増加と比例する定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではなく、またその額も僅少であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役 藤山剛は、株式会社ラウンドアバウト・キャピタルの代表取締役であります。同社と当社の間では、海外視察に関する取引関係がありますが、不定期かつ額が僅少であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外監査役個人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理規程に基づく対応のほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに経営会議、取締役会、監査役に当該事実を報告するとともに、緊急リスク対策委員会を設置する等、適切な対策を講じるよう定めております。

また、当社では平成19年3月から「プライバシーマーク(JIS Q 15001)」の付与認定を受けており、事業の運営において取り扱う個人情報について規定するPMS(個人情報保護マネジメントシステム)マニュアルに基づいた適切な管理を行っております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	26,112	26,112				3
監査役 (社外監査役を除く)	5,650	5,650				1
社外取締役	7,200	7,200				2
社外監査役	4,800	4,800				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役報酬の決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。取締役報酬は、株主総会決議による報酬総額の限度内で会社業績や社員給与とのバランス等を考慮し決定しております。監査役報酬は、株主総会決議による報酬総額の限度内で監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 116百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	146	146	3		
上記以外の株式					

定款で定めた取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役（常勤監査役を除く）は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容は、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、責任限定が認められるのは、社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は平成27年9月29日開催の第16回定時株主総会において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、取締役会の決議をもって会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結ぶよう定款の一部を変更しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができるものとしております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		25,000	
連結子会社				
計	24,500		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模・業務の特性及び前連結会計年度の報酬等を勘案して、適切に決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては監査役会の事前の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,801	1,870,249
受取手形及び売掛金	913,837	583,048
商品及び製品	106,461	135,231
仕掛品	26,207	26,433
原材料及び貯蔵品	4,566	2,012
繰延税金資産	10,715	30,097
前渡金	15,853	21,944
その他	116,118	95,025
貸倒引当金	14,154	5,406
流動資産合計	2,975,408	2,758,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,500	65,333
減価償却累計額	23,404	28,886
建物（純額）	42,095	36,446
工具、器具及び備品	224,027	227,583
減価償却累計額	197,387	205,376
工具、器具及び備品（純額）	26,640	22,207
その他	34,004	30,493
減価償却累計額	9,899	12,923
その他（純額）	24,105	17,570
有形固定資産合計	92,840	76,225
無形固定資産		
のれん	176,086	88,504
その他	102,187	82,973
無形固定資産合計	278,273	171,478
投資その他の資産		
投資有価証券	236,461	262,428
繰延税金資産	20,585	9,895
その他	111,700	112,423
投資その他の資産合計	368,746	384,747
固定資産合計	739,861	632,450
資産合計	3,715,269	3,391,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,299	152,979
電子記録債務	44,157	46,019
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	46,149	38,354
未払金	93,123	163,266
未払法人税等	5,886	77,836
賞与引当金	22,716	15,743
ポイント引当金	7,552	6,525
返品調整引当金	33,580	32,720
その他	154,339	153,577
流動負債合計	1,009,804	707,023
固定負債		
長期借入金	44,538	82,606
繰延税金負債	5,522	-
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	32,599	32,919
その他	20,352	14,041
固定負債合計	103,127	129,681
負債合計	1,112,931	836,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,311	868,581
資本剰余金	852,198	856,807
利益剰余金	827,225	877,354
自己株式	-	97,347
株主資本合計	2,541,734	2,505,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,359	1,896
その他の包括利益累計額合計	2,359	1,896
非支配株主持分	58,243	47,089
純資産合計	2,602,337	2,554,381
負債純資産合計	3,715,269	3,391,086

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,399,908	4,715,516
売上原価	2,445,342	2,470,092
売上総利益	1,954,565	2,245,423
販売費及び一般管理費	1 1,867,332	1 1,988,539
営業利益	87,233	256,883
営業外収益		
受取利息	229	25
受取配当金	2,810	3,501
受取和解金	-	1,900
保険金収入	2,602	-
助成金収入	1,600	7,109
その他	1,458	3,781
営業外収益合計	8,701	16,317
営業外費用		
支払利息	2,849	1,572
為替差損	1,184	674
自己株式取得費用	-	1,519
その他	1,628	276
営業外費用合計	5,663	4,042
経常利益	90,271	269,158
特別利益		
固定資産売却益	148	-
投資有価証券売却益	149	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
事業譲渡損	-	2,887
減損損失	2 374,168	2 115,296
投資有価証券評価損	5,434	29,899
投資有価証券売却損	1,580	-
特別調査費用等	33,594	-
関係会社株式売却損	-	1,664
特別損失合計	414,776	149,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	324,206	119,410
法人税、住民税及び事業税	8,808	77,421
法人税等調整額	88,967	13,871
法人税等合計	97,775	63,549
当期純利益又は当期純損失()	421,982	55,860
非支配株主に帰属する当期純利益	15,641	5,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	437,623	50,129

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	421,982	55,860
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,781	463
その他の包括利益合計	1 3,781	1 463
包括利益	418,200	55,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,841	49,665
非支配株主に係る包括利益	15,641	5,731

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	854,379	896,413	1,264,849	-	3,015,641
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,932	7,932			15,864
自己株式の取得					-
自己株式の処分（新株予約権の行使）					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			437,623		437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		57,686			57,686
連結子会社の増資による持分の増減		5,539			5,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,932	44,214	437,623	-	473,906
当期末残高	862,311	852,198	827,225	-	2,541,734

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,421	1,421	-	30,958	3,045,177
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					15,864
自己株式の取得					-
自己株式の処分（新株予約権の行使）					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					437,623
連結子会社株式の取得による持分の増減					57,686
連結子会社の増資による持分の増減					5,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,781	3,781	-	27,284	31,066
当期変動額合計	3,781	3,781	-	27,284	442,839
当期末残高	2,359	2,359	-	58,243	2,602,337

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	862,311	852,198	827,225	-	2,541,734
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,270	6,270			12,540
自己株式の取得				100,008	100,008
自己株式の処分(新株予約権の行使)		1,661		2,661	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益			50,129		50,129
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,270	4,608	50,129	97,347	36,339
当期末残高	868,581	856,807	877,354	97,347	2,505,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,359	2,359	-	58,243	2,602,337
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					12,540
自己株式の取得					100,008
自己株式の処分(新株予約権の行使)					1,000
親会社株主に帰属する当期純利益					50,129
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	463	-	11,153	11,616
当期変動額合計	463	463	-	11,153	47,956
当期末残高	1,896	1,896	-	47,089	2,554,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年7月1日	(自	平成29年7月1日
	至	平成29年6月30日)	至	平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		324,206		119,410
減価償却費		136,802		101,939
のれん償却額		66,975		37,015
貸倒引当金の増減額(は減少)		4,723		6,431
賞与引当金の増減額(は減少)		8,810		6,973
ポイント引当金の増減額(は減少)		2,611		1,027
返品調整引当金の増減額(は減少)		3,546		860
受取利息及び受取配当金		3,040		3,526
受取和解金		-		1,900
保険金の受取額		2,602		-
助成金収入		1,600		7,109
支払利息		2,849		1,572
自己株式取得費用		-		1,519
減損損失		374,168		115,296
投資有価証券売却損益(は益)		1,580		-
関係会社株式売却損益(は益)		149		1,664
投資有価証券評価損益(は益)		5,434		29,899
事業譲渡損益(は益)		-		2,887
固定資産売却損益(は益)		148		-
売上債権の増減額(は増加)		56,338		47,062
たな卸資産の増減額(は増加)		12,232		29,429
前渡金の増減額(は増加)		650		6,090
仕入債務の増減額(は減少)		31,188		141,458
前受金の増減額(は減少)		6,630		16,846
未払金の増減額(は減少)		8,516		70,910
その他		9,803		29,066
小計		312,078		336,591
利息及び配当金の受取額		3,040		3,526
利息の支払額		5,762		1,572
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		58,776		2,375
助成金の受取額		-		7,109
和解金の受取額		-		1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,579		349,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-		2,207
有形固定資産の取得による支出		6,940		9,417
有形固定資産の売却による収入		163		-
無形固定資産の取得による支出		45,908		61,147
無形固定資産の売却による収入		-		71
投資有価証券の取得による支出		60,066		56,202
投資有価証券の売却による収入		2,985		10
関係会社株式の売却による収入		150		-
貸付金の回収による収入		10,000		600
敷金の支払による支出		95		2,527
敷金の返還による収入		-		397
事業譲受による支出	2	61,500	2	95,600
事業譲渡による収入		-	2	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	48,874		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	3	43,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	3	7,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		210,087		155,546
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		34,125		50,000
長期借入金の返済による支出		78,917		56,337
株式の発行による収入		15,864		12,540
自己株式の取得による支出		-		101,526
非支配株主からの払込みによる収入		19,800		-
非支配株主への配当金の支払額		-		17,982
自己株式の処分による収入		-		1,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		60,303		-
その他		24,831		5,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,263		117,341
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,029		354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		50,742		76,687
現金及び現金同等物の期首残高		1,844,304		1,793,561
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,793,561	1	1,870,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 株式会社エンファクトリー
Interface in Design, Inc.
株式会社絵本ナビ
株式会社ドリームリンク
ネイティブ株式会社

当連結会計年度より、ネイティブ株式会社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

また、連結子会社であった株式会社泰文堂は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・ 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の子会社にて従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、またオンラインショッピング事業において会員のポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間(5~12年)にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費...支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	484,776千円	516,182千円
広告宣伝費	232,947千円	184,905千円
支払手数料	206,226千円	202,548千円
賞与引当金繰入額	21,512千円	8,659千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	のれん	のれん	351,254
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品 リース資産	22,913

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

一部の資産グループについて、当初策定した計画に対して遅れており、計画達成までに時間を要すると判断したため、のれん及び事業用資産の未償却残高の全額を対象として減損損失を認識しております。上記事業用資産にかかる減損損失の内訳は、ソフトウェア19,633千円、工具、器具及び備品1,416千円、リース資産1,864千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	のれん	のれん	115,296

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、一部の資産グループについてののれんの未償却残高の全額を対象として減損損失を計上いたしました。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,781千円	463千円
その他の包括利益合計	3,781千円	463千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	4,925,400	36,000		4,961,400

(注)新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	4,961,400	32,900		4,994,300

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 32,900株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)		93,946	2,500	91,446

(変動事由の概要)

市場買付による増加 93,900株

単元未満株式の買取りによる増加 46株

新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少 2,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,795,801千円	1,870,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,239千円	—
現金及び現金同等物	1,793,561千円	1,870,249千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社若しくは、株式の売却により連結子会社でなくなった会社の
資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

株式の売却により、株式会社泰文堂が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は以下のとおりであります。

流動資産	310,344千円
固定資産	827千円
流動負債	298,933千円
非支配株主持分	3,574千円
株式の売却損	1,664千円
株式の売却価額	7,000千円
現金及び現金同等物	14,564千円
差引：売却による支出	7,564千円

それ以外の事項については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブに関連する取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループは、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資事業有限責任組合に対する出資金であり、信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体（取引先企業）及び投資事業責任組合の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日となります。借入金の用途は、運転資金であります。なお、変動金利による長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りとなります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,795,801	1,795,801	
(2) 受取手形及び 売掛金	913,837	913,837	
貸倒引当金	14,154	14,154	
	899,683	899,683	
資産計	2,695,485	2,695,485	
(1) 買掛金	582,299	582,299	
(2) 電子記録債務	44,157	44,157	
(3) 短期借入金	20,000	20,000	
(4) 未払金	93,123	93,123	
(5) 未払法人税等	5,886	5,886	
(6) 長期借入金 (一年以内返済予定含む)	90,687	90,687	
負債計	836,153	836,153	

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,870,249	1,870,249	
(2) 受取手形及び 売掛金	583,048	583,048	
貸倒引当金	5,406	5,406	
	577,641	577,641	
資産計	2,447,891	2,447,891	
(1) 買掛金	152,979	152,979	
(2) 電子記録債務	46,019	46,019	
(3) 短期借入金	20,000	20,000	
(4) 未払金	163,266	163,266	
(5) 未払法人税等	77,836	77,836	
(6) 長期借入金 (一年内返済予定含む)	120,960	121,362	402
負債計	581,063	581,465	402

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	236,461	247,428
投資事業有限責任組合出資金		15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,795,801			
受取手形及び売掛金	913,837			
合計	2,709,639			

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 受取手形及び売掛金	1,870,249 583,048			
合計	2,453,297			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000					
長期借入金	46,149	18,407	12,825	9,325	3,981	
合計	66,149	18,407	12,825	9,325	3,981	

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,000					
長期借入金	38,354	32,382	29,272	18,592	2,280	80
合計	58,354	32,382	29,272	18,592	2,280	80

(有価証券関係)

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について29,899千円の減損処理を行っています。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をおこなっております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第4回Bプラン新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年7月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 37 当社子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株) (注2)	普通株式 122,800
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年7月26日 至 平成34年7月24日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成30年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 当社は、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

第5回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月20日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 10 当社子会社従業員 6
株式の種類及び付与数(株) (注2)	普通株式 21,900
付与日	平成25年6月28日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成35年6月15日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成30年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 当社は、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

第6回新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年9月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 20 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 9
株式の種類及び付与数(株) (注2)	普通株式 18,900
付与日	平成26年10月24日
権利確定条件	当社普通株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、当社と付与対象者との間で締結した「新株予約権引受契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年11月1日 至 平成36年9月15日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成30年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 当社は、平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は当該株式分割を反映した株式数を記載しております。

第1回新株予約権

会社名	株式会社絵本ナビ(当社子会社)
決議年月日	平成25年5月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 16 上記以外(注2) 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,100
付与日	平成26年10月24日
権利確定条件	絵本ナビ株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、絵本ナビと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年5月30日 至 平成35年5月29日

- (注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成30年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。
2. 任期満了により既に退任している者であります。

第1回新株予約権

会社名	株式会社エンファクトリー(当社子会社)
決議年月日	平成30年1月18日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 691
付与日	平成30年1月19日
権利確定条件	エンファクトリー株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、エンファクトリーと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成32年6月20日 至 平成39年6月20日

(注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成30年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

第2回新株予約権

会社名	株式会社エンファクトリー（当社子会社）
決議年月日	平成30年4月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 58
付与日	平成30年4月20日
権利確定条件	エンファクトリー株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、エンファクトリーと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成32年6月20日 至 平成39年6月20日

(注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成30年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は平成26年12月5日に普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成24年 7月25日 Bプラン	平成25年 6月20日	平成26年 9月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	153,800	34,800	23,100
権利確定			
権利行使	31,000	4,400	
失効		8,500	4,200
未行使残	122,800	21,900	18,900

会社名	連結子会社 (株式会社絵本ナビ)
決議年月日	平成25年5月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	4,910
付与	
失効	810
権利確定	
未確定残	4,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

会社名	連結子会社 (株式会社エンファクトリー)	
決議年月日	平成30年1月18日	平成30年4月19日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与	691	58
失効		
権利確定		
未確定残	691	58
権利確定後(株)		

前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社		
	決議年月日	平成24年 7月25日 Bプラン	平成25年 6月20日
権利行使価格(円)	380	400	520
行使時平均株価(円)	1,017.77	1,049	
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	連結子会社 (株式会社絵本ナビ)
決議年月日	平成25年5月29日
権利行使価格(円)	22,500
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

会社名	連結子会社 (株式会社エンファクトリー)	
決議年月日	平成30年1月18日	平成30年4月19日
権利行使価格(円)	18,000	18,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社及び連結子会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

提出会社

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	102,274千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	22,627千円

連結子会社(株式会社絵本ナビ)

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	千円

連結子会社(株式会社エンファクトリー)

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
売掛金	2,343千円	1,718千円
貸倒引当金	2,872千円	1,177千円
ポイント引当金	2,485千円	2,156千円
返品調整引当金	3,360千円	1,986千円
賞与引当金	8,727千円	9,585千円
未払事業税	千円	404千円
税務上の繰越欠損金	2,215千円	1,229千円
その他	3,741千円	14,279千円
繰延税金資産小計	25,746千円	32,536千円
評価性引当額	15,030千円	2,439千円
繰延税金資産合計(流動)	10,715千円	30,097千円
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	3,648千円	3,513千円
投資有価証券評価損	千円	9,156千円
ソフトウェア	7,017千円	3,218千円
資産除去債務	9,171千円	9,263千円
資産調整勘定	47,378千円	37,985千円
税務上の繰越欠損金	68,101千円	67,204千円
その他	10,684千円	4,541千円
繰延税金資産小計	146,001千円	134,883千円
評価性引当額	125,416千円	120,200千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	4,787千円
繰延税金資産合計(固定)	20,585千円	9,895千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,522千円	4,787千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	4,787千円
繰延税金負債合計(固定)	5,522千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	1.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	0.18%
評価性引当額の増減	20.05%	32.11%
住民税均等割等	1.12%	3.32%
のれん償却額	11.58%	17.88%
のれん減損損失	28.22%	29.79%
連結子会社税率差異	%	2.11%
その他	0.16%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.16%	53.22%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）は、主に「情報・通信」「自動車・関連品」などの7業種に対して、20ジャンルに及ぶ52個のWebメディア、コンテンツと雑誌5誌を運営しております。

コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	コンテンツマーケティングソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,580,909	818,999	4,399,908		4,399,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,580,909	818,999	4,399,908		4,399,908
セグメント利益	18,016	69,217	87,233		87,233
その他の項目					
減価償却費	126,897	9,904	136,802		136,802
のれんの償却額	66,975		66,975		66,975

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツマーケ ティングプラット フォーム事業	コンテンツマーケ ティングソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,890,996	824,519	4,715,516		4,715,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,890,996	824,519	4,715,516		4,715,516
セグメント利益	212,213	44,670	256,883		256,883
その他の項目					
減価償却費	93,995	7,944	101,939		101,939
のれんの償却額	37,015		37,015		37,015

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業	
減損損失	374,168		374,168

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業	
減損損失	115,296		115,296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業		
当期償却額	66,975			66,975
当期末残高	176,086			176,086

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツマーケティング プラットフォーム事業	コンテンツマーケティング ソリューション事業		
当期償却額	37,015			37,015
当期末残高	88,504			88,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年7月1日 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	512.78円	511.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	88.54円	10.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	10.00円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年7月1日 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年7月1日 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失()(千円)	437,623	50,129
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純 損失()(千円)	437,623	50,129
普通株式の期中平均株式数(株)	4,942,875	4,909,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		105,395
(うち新株予約権(株))		105,395
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,149	38,354	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,510	921	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,538	82,606	0.80	平成31年7月1日～ 平成35年8月6日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,953	2,569	-	平成32年7月31日
合計	121,150	144,450	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて掲記しております。
- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,382	29,272	18,592	2,280
リース債務	-	2,569	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,126,963	2,254,402	3,546,990	4,715,516
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	61,385	111,523	193,246	119,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	54,079	61,594	87,644	50,129
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.95	12.52	17.84	10.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	10.95	1.53	5.32	7.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,960	1,484,097
受取手形	16,012	24,565
売掛金	356,083	403,733
商品及び製品	9,654	21,363
仕掛品	17,024	25,470
原材料及び貯蔵品	777	980
前渡金	5,790	6,844
前払費用	64,276	57,939
短期貸付金	1,200	600
繰延税金資産	10,715	18,087
未収還付法人税等	22,758	-
その他	13,991	20,425
貸倒引当金	8,270	2,814
流動資産合計	1,948,973	2,061,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,409	57,242
減価償却累計額	21,472	26,031
建物(純額)	35,936	31,210
工具、器具及び備品	200,513	205,068
減価償却累計額	180,738	186,931
工具、器具及び備品(純額)	19,774	18,137
リース資産	34,004	30,493
減価償却累計額	9,899	12,923
リース資産(純額)	24,105	17,570
有形固定資産合計	79,816	66,918
無形固定資産		
のれん	45,406	87,574
ソフトウェア	18,647	9,951
ソフトウェア仮勘定	384	12,392
電話加入権	72	72
その他	430	235
無形固定資産合計	64,942	110,225
投資その他の資産		
投資有価証券	236,066	262,168
関係会社株式	347,866	204,852
関係会社長期貸付金	60,000	100,000
敷金及び保証金	96,775	97,115
繰延税金資産	-	9,895
投資その他の資産合計	740,707	674,031
固定資産合計	885,465	851,174
資産合計	2,834,439	2,912,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,864	113,689
電子記録債務	44,157	46,019
未払金	56,718	86,497
未払費用	29,919	30,497
未払法人税等	-	54,639
前受金	27,754	20,420
預り金	7,714	18,587
ポイント引当金	2,024	1,221
返品調整引当金	33,580	32,720
リース債務	2,510	921
その他	-	21,482
流動負債合計	305,243	426,698
固定負債		
長期未払金	11,912	11,472
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	29,948	30,247
リース債務	7,953	2,569
繰延税金負債	5,522	-
固定負債合計	55,452	44,403
負債合計	360,695	471,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	862,311	868,581
資本剰余金		
資本準備金	896,961	903,231
その他資本剰余金	7,384	5,722
資本剰余金合計	904,345	908,953
利益剰余金		
その他利益剰余金	707,087	761,179
繰越利益剰余金	707,087	761,179
利益剰余金合計	707,087	761,179
自己株式	-	97,347
株主資本合計	2,473,743	2,441,367
純資産合計	2,473,743	2,441,367
負債純資産合計	2,834,439	2,912,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	2,860,910	2,919,321
売上原価	1,859,195	1,754,609
売上総利益	1,001,715	1,164,712
販売費及び一般管理費	1 955,000	1 938,655
営業利益	46,715	226,057
営業外収益		
受取利息	223	17
受取配当金	2,800	45,458
受取保険金	2,602	-
助成金収入	-	6,411
その他	1,046	3,738
営業外収益合計	6,672	55,625
営業外費用		
支払利息	1,227	70
為替差損	2,208	1,129
自己株式取得費用	-	1,519
株式交付費	90	-
その他	12	-
営業外費用合計	3,539	2,720
経常利益	49,848	278,962
特別利益		
関係会社株式売却益	149	2,000
特別利益合計	149	2,000
特別損失		
事業譲渡損	-	2,887
減損損失	77,656	-
投資有価証券売却損	1,580	-
投資有価証券評価損	5,434	29,899
関係会社株式評価損	380,134	165,563
特別損失合計	464,806	198,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	414,807	82,611
法人税、住民税及び事業税	210	50,966
法人税等調整額	85,383	22,447
法人税等合計	85,593	28,519
当期純利益又は当期純損失()	500,401	54,091

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	1	18,518	1.0	22,619	1.3
労務費		526,126	28.3	467,303	26.6
経費		1,314,550	70.7	1,264,687	72.1
当期売上原価		1,859,195	100.0	1,754,609	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	938,820	985,886

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	854,379	889,029	7,384	896,413	1,207,488	-	2,958,280	-	2,958,280
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	7,932	7,932		7,932			15,864		15,864
自己株式の取得									-
自己株式の処分（新株予約権の行使）									-
当期純損失（ ）					500,401		500,401		500,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	7,932	7,932	-	7,932	500,401	-	484,537	-	484,537
当期末残高	862,311	896,961	7,384	904,345	707,087	-	2,473,743	-	2,473,743

当事業年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	862,311	896,961	7,384	904,345	707,087	-	2,473,743	-	2,473,743
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	6,270	6,270		6,270			12,540		12,540
自己株式の取得						100,008	100,008		100,008
自己株式の処分（新株予約権の行使）			1,661	1,661		2,661	1,000		1,000
当期純利益					54,091		54,091		54,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	6,270	6,270	1,661	4,608	54,091	97,347	32,376	-	32,376
当期末残高	868,581	903,231	5,722	908,953	761,179	97,347	2,441,367	-	2,441,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)にわたり償却しております。

また、のれんについては投資効果の発現する期間(5～7年)にわたり償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当事業年度 (平成30年6月30日)
株式会社絵本ナビ	110,687千円	株式会社絵本ナビ	111,415千円
計	110,687千円	計	111,415千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.0%、当事業年度 63.3 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.0%、当事業年度 36.7 %であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	52,937千円	43,762千円
給与手当	241,733千円	274,126千円
地代家賃	39,438千円	40,972千円
減価償却費	17,337千円	14,195千円
のれん償却額	25,408千円	20,913千円
支払手数料	132,425千円	125,666千円
広告宣伝費	194,916千円	129,876千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年6月30日)

1.子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年6月30日
子会社株式	347,866
計	347,866

2.減損処理を行なった有価証券

当事業年度において子会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損380,134千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成30年6月30日)

1.子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年6月30日
子会社株式	204,852
計	204,852

2.減損処理を行なった有価証券

当事業年度において子会社株式について減損処理を行っており、関係会社株式評価損165,563千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
売掛金	1,857千円	1,718千円
貸倒引当金	2,552千円	861千円
ポイント引当金	624千円	374千円
返品調整引当金	3,360千円	1,986千円
未払賞与	1,028千円	4,428千円
貸倒損失	1,242千円	1,242千円
前払費用	- 千円	6,529千円
その他	1,487千円	947千円
繰延税金資産 小計	12,154千円	18,087千円
評価性引当額	1,438千円	- 千円
繰延税金資産合計(流動)	10,715千円	18,087千円
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	879千円	2,016千円
長期未払金	3,648千円	3,513千円
関係会社株式評価損	123,548千円	179,452千円
投資有価証券評価損	千円	9,156千円
資産除去債務	9,171千円	9,263千円
資産調整勘定	47,378千円	37,968千円
減損損失	7,215千円	3,266千円
繰越欠損金	12,132千円	- 千円
その他	264千円	230千円
繰延税金資産小計	204,239千円	244,868千円
評価性引当額	204,239千円	230,185千円
繰延税金資産合計(固定)	千円	14,682千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,522千円	4,787千円
繰延税金負債合計	5,522千円	4,787千円
繰延税金資産(固定) (は負債)の純額	5,522千円	9,895千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	1.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	15.93%
評価性引当額の増減	44.37%	7.39%
付帯税等損金不算入	0.11%	0.01%
住民税均等割等	0.81%	4.05%
のれん償却額	5.96%	19.83%
その他	0.16%	1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.63%	34.52%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 帳簿価額 (千円)
有形固定資産							
建物	57,409	-	166	57,242	26,031	4,726	31,210
工具、器具及び備品	200,513	9,087	4,531 (-)	205,068	186,931	10,724	18,137
リース資産	34,004	-	3,510 (-)	30,493	12,923	5,891	17,570
有形固定資産計	291,926	9,087	8,209	292,805	225,886	21,342	66,918
無形固定資産							
のれん	173,812	95,257	41,969 (-)	227,100	139,526	20,913	87,574
ソフトウェア	219,835	-	4,775 (-)	215,060	205,109	8,696	9,951
ソフトウェア仮勘定	384	12,008	-	12,392	-	-	12,392
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
その他	3,121	-	-	3,121	2,888	195	235
無形固定資産計	397,225	107,265	46,744	457,746	347,522	29,804	110,225

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム切替による増加 12,008千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん 転写紙.com事業譲渡による減少 41,969千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,270	2,814	5,572	2,698	2,814
ポイント引当金	2,024	1,221	1,875	149	1,221
役員退職慰労引当金	114	-	-	-	114
返品調整引当金	33,580	269,908	270,768	-	32,720

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、全額洗替によるものであります。
2. ポイント引当金の当期減少額の「その他」は、全額洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から 翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日・毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 公告掲載URL http://www.iid.co.jp/company/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日 関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日 関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月20日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イードの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イードが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月20日

株式会社イード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イードの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。